

## 「命を守る」

2014年06月28日

3・11の地震、津波、続いて起こった福島原発事故を経験した時、これからの日本は変わっていくと思った。未曾有の人的、環境被害は、今までの経済優先から「命を守る」文化へと変わっていかざるを得ないと考え、期待した。被災者の痛みを覚え、脱原発の世論は大きく膨れ上がり、クリーンエネルギーへの大転換が予測された。

ところが、3年経った現在、以前と変わらない状態になっている。沖縄電力を除く大手電力9社は株主総会を開いた。全社で、株主から色々な形の脱原発を求める提案がなされた。しかし、総会は全て、それらの提案を否決し、再稼働を目指す方針であることを説明したという。電力会社は再稼働しないと、国民の生活を守るエネルギーの供給ができない、また電力料金が上がると脅迫している。除染した汚染物質の中間貯蔵所問題でさえ、見通しが立っていない。高レベルの核廃棄物は万年単位の危険が続く。どのように、子孫に受け渡すと言うのか。

原発事故で「死者は一人もない」と女性大臣が豪語していた。被災者は点々と住居を変えられ、病を負う人は十分な治療が受けられない、土地を奪われ仕事ができない。アルコール依存症、うつ病になり、病死、自死している。また、家族と離ればなれになり、仮設住宅で孤独死している。原発事故関連死者は1千6百人を超えているという。「福島民報」は、その方々の状況と家族の悲しみを伝えている。読むと、耐え難い苦しみが襲う。社会的に弱くさせられた者の痛みを考慮せず、経済のためという「金科玉条」がまかり通っている。そして、そこに群がる組織は有無を言わせないほど強大である。

再稼働を止めさせ、脱原発に向けての声を上げ、運動を続けなければならない。エネルギーが十分に供給されなくても、また電気料金が多少上がっても、耐える時であろう。その間に、クリーンエネルギーの開発を進めればよい。ドイツは変えていくことが可能であると立証している。

今一つの問題は、自民党が進める「集団的自衛権行使」を憲法解釈によって実行しようとする暴挙である。憲法が解釈によって変更されることは憲法を骨抜きにすることである。日本は世界を巻き込む戦争によって、二千数百万人も命を失い、膨大な資産を消滅させた。戦争はしないと「不戦」の憲法を喜びの中で受け入れた。集団的自衛権に関し、もっともらしい文言で、公明党を説得しようとしているが、要は「米国の戦争に加担していきます」ということである。

韓国は、米国との集団的自衛権を行使し、ベトナム戦争に32万人の兵士を派遣し、死者5千人、負傷者1万人の犠牲を払っている。戦後、日本は戦争に関わることなく、一人も殺されず、一人も殺していない。このことは誇るべきことで、世界に発信していきたい。アフガン・イラク戦争で証明されたように、戦場には弱い立場に置かれた若者が送られていく。日本で「戦争が希望」と言う若者がいると聞く。彼らは貧しく、深い虚無に追いやられている。社会的弱者を救うことが政治の責任、任務である。

聖書は、神が私たちを愛し、祝福して命を与えてくださったと告げている。神の祝福に根拠を持つ互いの「命を守る」ために、原発を廃止し、平和憲法を守ることが、今の私の信仰告白である。